

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
テレワーク人材育成支援事業	担当課	商工農水課
	担当者	新垣
	電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
18	単独	R4. 11. 7	R5. 3. 31	29, 925, 000	29, 925, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
市民を対象にテレワークの研修やOJT等を行い、県内外の企業から業務を受託することができるテレワーク人材(テレワーカー)の育成及びテレワーク業務を斡旋する体制を構築し、市民の新たな収入源確保に繋げ、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症に強い地域経済の実現を目的とする。				登録テレワーカー	200	人
				登録テレワーカーのうち80%が研修を修了する。	160	人
				研修を修了したテレワーカーのうち、1/3以上のテレワーカーが収入を得られるよう支援を行う。	53	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
募集人数を上回る応募があり、そのうちの数名は仕事の斡旋も行われたことから、コロナ禍において一定の効果はあったものとする。				テレワーカー登録100名	213	人
				登録テレワーカーのうち80%が研修を修了する。	213	人
				研修を修了したテレワーカーのうち、1/3以上のテレワーカーが収入を得られるよう支援を行う。	74	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・研修(育成)の充実を求める声が多かったため、新たな研修を追加した。 ・自分のスキルに自信がない方が多くいたため、分かりやすい研修を行い、案件においても1人1人の質問に対応した。 ・簡単にできる仕事と高単価(スキルが必要)な仕事、両方の希望があったためどちらも斡旋した。高単価の案件は研修やテストなど事前に行った。 ・成果と報酬が連動する仕事と、時間と報酬が連動する仕事、両方の希望があったためどちらも斡旋した。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・登録テレワーカーを対象としたアンケートを実施した結果、本事業の研修が懸念・不安を解消するのに役だった人は、約8割であった。今後、同様の事業を実施する際には、より分かりやすい研修内容も追加する必要がある。 ・高単価の案件受注につながるテレワーカーの増。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
経営安定関連保証制度等

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	当間
電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
19	単独	R4.4.1	R5.3.31	4,153,000	4,153,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		①-Ⅱ-2. 資金繰り対策		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国「経営安定化関連保証（セーフティーネット保証4号、5号、危機関連保証）」等の利用を希望する市内中小企業者の融資対象者の認定業務。				認定書の迅速な発行		
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
当該制度による融資保証を受けるにあたり、事業所が所在する市町村の認定が必要なことから、売上減少等の確認、認定業務を行った。 同制度の認定を受けることで、県融資制度等の申し込みが可能になり、事業者の迅速な資金繰り支援に繋がった。				ほぼ目標の5日以内で発行を行った		
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
コロナが長期化することにより、手続上申請に必要な書類が複雑化するとともに説明等にも時間を要することとなり、認定書の発行まで時間を要するケースが増えたため、これまで蓄積したノウハウを活かし事業者支援につなげたい。						
事業に対する改善等の検証						
・コロナ禍における事業者救済としての役割を果たすため、金融機関等との連携を強化する。 ・迅速な融資につながるよう手続の円滑化を図りたい。 ・対象者が必要な融資を受けられるよう引き続き周知広報を実施する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
那覇市流通組合支援補助金

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	仲村
電話	098-951-3209

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
24	単独	R4.4.1	R5.3.31	4,719,000	4,719,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
アフターコロナも見据えながら、市民による水産物の消費を底上げするため、泊いゆまち内で利用できるクーポン事業等の販売促進に関する取り組みを行う流通組合に対し補助を行う。				クーポン券の利用率	90	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
販売した10,000セット(1,000円で500円クーポン3枚)が完売し、クーポンの利用率も97.9%と高かったことから、水産物の消費拡大に寄与したものと考えられる。				クーポン券の利用率	97.9	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業者からは、クーポン券の販売期間と利用期間をずらしたことで、購入時とチケット利用時の2度集客出来たため、水産物の消費促進に繋がったとの意見が出た。						
事業に対する改善等の検証						
泊いゆまちでの利用と、隣接する泊魚市場直売センターでは、利用状況で大きな差が出たため、双方ともに利用されるような広報等も合わせて行う必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
ウェディング業界支援事業	担当課	商工農水課
	担当者	小橋川
	電話	098-951-3212

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
35	単独	R4.11.1	R5.3.31	24,109,338	23,940,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
<p>新しい生活様式の中で実施される結婚式に対し、補助を行うことにより、ウェディング関連事業の支援を図るとともに、披露宴・新生活の一助とする。長引く新型コロナウイルス感染症の影響で、披露宴等を中止や延期したカップルや披露宴を行わないと考えるカップルが、披露宴を開催するきっかけ作りとなり、それにより、ウェディング産業は、プランナー事業、飲食事業、花き産業、ファッション、美容関係など幅広い産業に波及効果をもたらし、コロナの影響を非常に強く受けた産業であるため、その効果も大きいと考え、それら域内事業者への支援となることを目的としている。</p>				申請件数	250	組
				支援に繋がるフォトウェディング及び結婚式・披露宴等に関連業者	50	社
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
<p>交付決定件数 185件(結納34件、結婚式・披露宴84件、金婚式等3件、フォトウェディング64件) 支援を行った結婚式・披露宴等の会場は44社だが、式等を行うにあたり関連する花き産業等への支援も行うことが出来たと考えている。 また交付決定者を対象にアンケート調査を実施し、93件の回答(回答率50.3%)を得られた。 回答として満足度については大半が「満足」「大変満足」と回答しており、全体としては好評であった。当該補助金を活用して結婚式等のグレードアップをした方が4割おり、一定程度の経済効果もあったと評価する。</p>				申請件数	185	件
				支援に繋がるフォトウェディング及び結婚式・披露宴等に関連業者	44	社
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
関連協会からはウェディング業界への継続支援を求められている。						
事業に対する改善等の検証						
市民の結婚式文化への意識の変容(結婚式の小規模化や非実施など)や、市民意識を踏まえた事業者の動向等、他産業との公平性の確保、財源確保の見通しなどの観点を踏まえ、必要に応じ検討していく。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
燃油高騰対策漁業者支援事業

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	仲村
電話	098-951-3209

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
46	単独	R4.4.1	R5.3.31	15,448,000	15,448,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の収束に向けた経済活動の回復等の影響により、急速に原油価格が高騰しており、出漁の際の燃油代が経営を圧迫している状況であるため、市内の漁業団体に加入している市内在住漁業者に対し補助を行う。				燃油高騰を理由とした出漁を控えた漁業者数	0	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
市内3漁協及び漁業団体へ確認したところ、出漁を控えた漁業者はいないとの回答があったため、効果があったと考える。				燃油高騰を理由とした出漁を控えた漁業者数	0	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
速やかに漁業者へ補助を行うため、漁協及び漁業団体に補助金を交付し、漁業者へ振り込んでもらう事業スキームだったため、事務量の増加について意見があった。						
事業に対する改善等の検証						
今後同様の事業を実施する際は、漁業者への補助金交付の方法について検討を行う必要がある。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	経済観光部
NAHAマラソンコロナ対策支援事業	担当課	観光課
	担当者	座間味
	電話	098-862-3276

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
47	単独	R4. 11. 21	R5. 2. 27	19, 358, 635	19, 358, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		③-I-4. 事業者への支援		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ感染防止対策のため、大会開催時にマスク、消毒用アルコール等の備品設置や、ランナー、スタッフへの検温、体調管理チェック等を実施し、安全安心な大会運営を図る。				クラスター発生件数	0	件
				目標出走予定人数	20,000	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・コロナ対策を徹底したことで、NAHAマラソンを原因とするクラスターの発生報告はなかった。安全安心な大会運営を図ることができた。 ・参加者が目標定員に満たなかった。				クラスター発生件数	0	件
				出走人数	11,933	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・安心、安全に事業運営できる環境が構築できた。 ・参加申込者が目標定員に満たなかったため、事業の周知をさらに強化したい。 ・参加申込者の増加を図るため、参加料の見直し等を検討していく必要がある。						
事業に対する改善等の検証						
・ランナーが安心して参加できるよう必要な感染対策や警備体制を強化し、さらに安全・安心な大会を周知して参加申込者の増加を図り、大会運営の自走化を目指す。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業

部局名	経済観光部
担当課	観光課
担当者	知念
電話	098-862-3276

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
51	単独	R4. 8. 30	R5. 3. 31	218,657,853	218,657,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		③-I-3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光客減少により大きな影響を受けている市内観光関連事業者に対する支援を目的に、那覇市民及び県民を対象に市内宿泊施設及び観光体験アクティビティで利用可能なクーポン券を配布し、域内での消費循環を図る。				宿泊施設登録数	160	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
登録数 宿泊・・・149件 観光体験・・・31件 クーポン利用者、参加事業者へのアンケートを実施(結果は右表に記載)				(宿泊利用者) また利用したい	86	%
				(宿泊利用者) 宿泊利用に当たり、感染防止対策について安心と感じた	73	%
				(体験事業者) 観光事業者支援について満足している	79	%
				(体験事業者) 事業実施前と後の客室稼働率が20%以上推移した	58	%
				(宿泊事業者) 観光事業者支援について満足している	64	%
				(宿泊事業者) 事業実施前と後の客室稼働率が20%以上推移した	65	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・(事業者共通) 県内在住者にも利用してもらえる機会創出になった。 ・(事業者共通) クーポン業務が煩雑だった。 ・(体験事業者) 以前の同事業において、紙クーポンは集計が大変だったが、アプリになってスムーズだった。 ・(宿泊事業者) 稼働率が上がった一方、シティやリゾートに偏る傾向が見られたため、事業の仕組みに改善が必要と感じた。						
事業に対する改善等の検証						
・事業開始前のアナウンスやシステム操作方法の研修開催などにより、事業周知に対する見直しが必要。 ・事業者募集の際に、事業専用プランを提出してもらい、システムに掲載することで、利用者も事業者もわかりやすく施設を選定できる。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
イベント安全確保事業

部局名	経済観光部
担当課	観光課
担当者	砂川
電話	098-862-3276

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
67	補助	R4. 10. 5	R4. 10. 29	6, 138, 000	2, 662, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		③-I-3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
那覇大綱挽まつりを開催するにあたり、国や県の新型コロナのガイドラインに沿った感染防止対策の一環として、以下を実施 ①綱周りにイレクターフェンス設営(警備会社へ委託) ②事前登録制を取り、登録者へリストバンドを配布				クラスター発生件数	0	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
大綱の周りをフェンスで囲い、ブロックを東西計8つに分け、各ブロックの入口から事前登録者のみ入ることができる方法で開催した。 各ブロック人数制限をしていたため、従来のように人が密集することはなく、クラスター発生件数は0件であった。				クラスター発生件数	0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・那覇大綱挽を主管する那覇大綱挽保存会からは、制限しながらの開催に対する難しさも言及あったが、事業全般として、警備会社の協力もあり大きな事故なく終えられた。 ・当日は観光課職員やその他市職員を動員し、事前登録をした方々の受付け、リストバンド配布を行ったが、ややマンパワー不足があり、綱挽が開始するまでにさばききれない状況が発生した。						
事業に対する改善等の検証						
本事業は、本来は雑踏警備・交通誘導を警備会社に委託するものであるが、コロナ禍においては、それに加えイレクターフェンスの設置と入口設営を行っていただき、事故なく、密集回避を実現できた。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
令和首里城復興イベント那覇フェスティバル

部局名	経済観光部
担当課	観光課
担当者	与那覇
電話	098-862-3276

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
68	単独	R4. 9. 6	R4. 12. 28	2, 421, 000	371, 000

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付金の区分
(1) 感染拡大防止策の推進	③-I-3. 感染防止策の徹底	通常交付金

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
国や県のガイドラインに沿った新型コロナウイルスの観戦対策を講じイベントを開催するため、三密回避の会場整理にあたる人員と物品を充実させる。	クラスター発生件数	0	件
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
コロナ対策として、感染症防止看板・サイン、会場雑踏整理・誘導人員に充てたため、クラスター発生の報告は0であった。	クラスター発生件数	0	件

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での開催であったため、コロナ臨時交付金を活用することで感染対策を計り、ガイドラインに沿った安心安全なイベントを開催することができた。 ・出演者からはこのような素晴らしい催事に出演出来たことに対するお礼の言葉や、沿道の観客からもコロナ禍で落ち込んでいた気分が明るくなったなどの声が聞かれた。

事業に対する改善等の検証
本イベントは、世界のウチナンチュ大会前夜祭パレードと連携しての開催ということもあり、観覧者が大勢いた。感染防止対策のサインや誘導人員の数を増やすことで、より安全なイベントになったと考える。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
那覇市肥料価格高騰緊急対策事業

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	與儀 直
電話	098-951-3209

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
69	単独	R4. 12. 22	R6. 3. 27	2,782,000	701,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(4) 経済の底上げ対策の推進		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
①コロナ禍からの経済回復に伴う原油の需要増などによる影響により、肥料原材料の高止まりが続く中、本市の農業基盤を支える農家に対し肥料購入費の一部を補助し、農業経営の取組みを支援する。 ②補助金 ③肥料コスト増加分(※)×15%=18,152千円×0.15=2,723千円 (※)肥料コスト増加分=当年の肥料購入費-(当年の肥料購入費÷価格上昇率÷使用量低減率)=52,401千円-(52,401千円÷1.7÷0.9)=18,152千円 ④那覇市在住の農業者				那覇市在住の農家	621	人
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
○事業計画の人数・事業費の算出については、那覇市在住であることで計上するも、那覇市内にあるJA3支店による農家である認定作業で実績数になった。				那覇市在住の農家	49	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
○那覇市内の3つのJA事業者からの意見では、計画当時の対象リストから農家であるとの認定作業に時間を要した。						
事業に対する改善等の検証						
○那覇在住の農家であるとの情報が県内のJA内で情報共有できていないが現状であることから、交付対象から漏れた者が相当数いると思われる。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
指定管理施設電気料金高騰支援金交付事業 (ぶんかテンプス館)

部局名	経済観光部
担当課	商工農水課
担当者	安田
電話	098-951-3212

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
91	単独	R5. 3月	R5. 3月	514, 186	514, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-I. 原油価格高騰対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金の高騰による影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的として、施設運営の安定化を図るための支援金を交付するもの。				燃料費調整単価 高騰 見込額	738, 577	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
指定管理者に対して本交付金を交付することにより、電気料金の高騰による経営不安を払拭し、経営の安定化に繋げることができた。				燃料費調整単価 高騰 実績額	514, 186	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業始期及び終期が年度末に重なっており、事業期間をもう少し長めに設定してほしい。						
事業に対する改善等の検証						
特になし						